

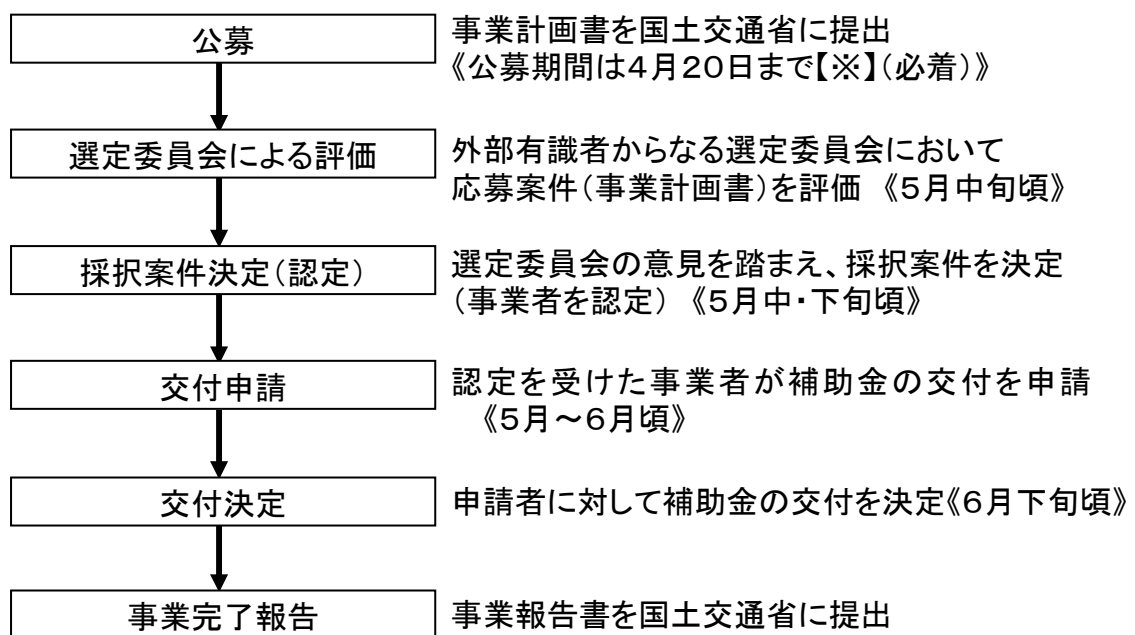
観光地における電気自動車による公共交通グリーン化促進事業 公募要領

平成23年3月

国土交通省自動車交通局総務課企画室

国内観光地等における公共交通のグリーン化と観光振興等を促進するため、観光地等における電気自動車（電気バス・電気タクシー）を活用した意欲的な事業展開等を目指す事業者等を公募します。公募期間は、4月20日まで【※】（必着）です。

1. 事業概略



※ 震災の影響等を踏まえ、募集期間を延長することもあります。また、必要に応じて、二次募集を行うこともあります。

【補助率】

○電気バス、電気バス専用充電設備（※） 導入費用の1/2

○電気タクシー 導入費用の1/3

（※）埋設・設置のための工事費及び最寄りの分電盤・ケーブル等と接続するための工事費を含みます。

2. 事業実施に係る手続

①応募（認定の申請）

電気自動車を活用した意欲的な事業を行い、補助金を受けようとする場合は、公募期

間内に以下の事項等を記載した事業計画書（認定要領別記様式 1）を提出してください。

1. 事業の概要（導入する車両等の内訳、事業計画の概要）
2. 事業の実施体制・協力体制（事業の関係者、役割等）
3. 電気自動車・充電設備の導入方法（導入路線、運行間隔、充電方法等）
4. 電気自動車の活用による観光振興・地域振興等への貢献のあり方
5. 電気自動車バス・タクシーによる公共交通の利用促進方策
6. 申請者が営む事業における電気自動車バス・タクシーの位置付け（採算性等）
7. 関係者の役割分担と連携方法
8. 電気自動車バス・タクシーの導入後において当初計画と乖離した場合の見直し体制・手法
9. 既存のバス路線、タクシー網との関係
10. 導入予定時期及び経費の詳細（導入する者、導入車両の種類等）

また、添付資料として、仕様書・工事費の見積書等の写し、路線図等の事業の概要を把握する助けとなる資料を添付してください。

【注意事項】

- 申請期限（事業計画書の提出期限）は4月20日（必着）です。（ただし、震災の影響等を踏まえ、募集期間を延長することがあります。）
- （i）改造により電気自動車を導入する場合、（ii）バス専用充電設備を導入する場合は、工事費の見積もりを二者以上から取得し、添付する必要があります。
- 認定を申請する者（事業計画書の差出人）は、バス・タクシー事業者等でなくても構いません（例えば、市町村などが事業計画の代表者として申請することも可能です）が、②の大臣による認定を受けることができる者は、事業計画書「10. 導入予定時期及び経費の詳細」のうち「補助対象」の欄に記載されたバス・タクシー事業者等になります。

②認定後の手続き（採択案件の決定後の手続き）

外部有識者で構成する選定委員会において、提出のあった事業計画書を評価し、採択案件を決定（国土交通大臣による認定）します。認定した旨を申請者に通知しますので、通知を受けた日から原則として60日以内に、補助金交付要綱第1号様式の2によって補助金の交付を申請してください。

注：認定を受けた者のみが補助金の交付を受けることができます。ただし、補助金を受けるには、認定の申請（上記①の手続き）とは別に補助金の交付の申請が必要です（交付要綱第1号様式の2）。認定を受けただけでは補助金は交付されませんので注意してください。（具体的には、下記③を参照してください。）

なお、認定は、事業計画書「10. 導入予定時期及び経費の詳細」のうち「補助対象」の欄に記載された以下の者に対して行います。

- 一般乗合旅客自動車運送事業者
- 一般貸切旅客自動車運送事業者
- 一般乗用旅客自動車運送事業者
- 道路運送法第79条の登録を受けた者（自家用有償旅客運送を行う者）
- 自動車リース事業者（上記の者に貸し渡す者に限る）
- その他大臣が認定した者（バス事業者等に運行を委託するために電気バスを保有する地方自治体等）

③補助金の交付の申請

事業計画について認定を受けた者は、補助金交付申請書（交付要綱第1号様式の2）を2部（正本1部・副本（コピー可）1部）提出してください。申請期限は、原則として、認定通知書を受け取った日から起算して60日以内です。

1つの計画において複数の者が認定を受けている場合は、計画の代表者が申請書を取りまとめ、一括して送付してください。

④交付決定

補助金交付申請書の内容を審査の上、補助金の交付を決定します。

⑤報告書の提出

補助金の交付決定を受け、事業を実施した者は、事業完了後30日以内又は事業を実施した年度の3月20日のいずれか早い日までに実績報告書（認定要領別記様式3）を提出してください。また、交付要綱第11号様式の2の提出も必要となります。

3. 注意事項

○自動車の導入や充電設備の導入に関する他の国の補助金と重複して補助金を受けることはできませんので注意してください。

4. その他

下記事項についてあらかじめご了承ください。

- 事業計画書や補助金交付申請書等の提出書類は返却いたしません。
- 採択した案件の概略は、国土交通省のウェブページで公開することがあります。
- 事業内容や積算等について問合せ等を行う場合があります。

5. 事業計画書・補助金交付申請書等の提出先・問合せ先

【提出先】

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省自動車交通局総務課企画室 あて

※封筒の表に、「公共交通グリーン化促進事業申請書在中」と明記してください。

【問合せ先】

国土交通省自動車交通局総務課企画室（担当：加藤）

TEL：03-5253-8111（41182） FAX：03-5253-1636

※FAX送信の際は、必ず事前に電話連絡の上で送信してください。

観光地における電気自動車等の導入支援

～電気自動車による公共交通のグリーン化促進事業～

ゼロエミッション自動車※として環境性能が特に優れた電気自動車は、導入コストや充電施設等の制約によって公共交通への導入が進みにくいが、観光地等における電気自動車（電動バス、EVタクシー）を活用した意欲的な事業展開等を目指す事業者等を強力に支援することにより、国内観光地等における公共交通のグリーン化及び観光振興等を促進。

※走行中にCO₂やNO_x、粒子状物質等を排出しない自動車。

公共交通へのEV導入の意義

現状 電気自動車の販売が開始されたほか、電動バス実用化へ目処
⇒ 公共交通のグリーン化を進める上で今後の普及が期待されている

- 一般的に、EVには航続距離、充電施設等の制約条件が存在するが、**路線バス**や**タクシー**は、限定されたエリア内で運行する形態であることから、**導入適性がある**。従って、**導入コストの低減が図られればEVの導入が飛躍的に進む**ことが期待される。
- 自動車交通分野におけるCO₂削減を図る上では、**CO₂排出ゼロのEV**を、導入適性を有する**路線バス・タクシーにおいて重点的に導入支援することが効果的**であり、併せて、観光地等において、EVの普及を進めることにより観光振興等を図ることが可能となる。

支援対象

EVを活用した意欲的な事業展開を行う運送事業者（バス・タクシー事業者）等

運送事業者等の策定した地域観光振興に資する意欲的な事業展開等の計画を外部有識者により評価し、優れた計画を策定した者に対して支援

EVを活用した事業の例

- ① 地方公共団体等による観光地等へのEV導入促進に対するバックアップと連携した事業展開
- ② 観光施設等との連携による地域活性化等を目指した事業展開

支援内容

- ① 電気自動車*の車両本体価格の1/2（タクシーについては1/3）
 - ② 電動バス向け充電施設の導入費用の1/2
- *プラグインハイブリッド自動車を含む



非接触給電(IPS)
電動コミュニティバス



電気自動車